

静岡銀行

◆ 2022 年度 中間決算説明資料

◇ 中間決算の概況

◇ 貸出金等の状況

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ



SHIZUOKA
FINANCIAL GROUP

【目 次】

2022 年度中間決算説明資料

I. 中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単体・連結	7
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況		
	単体・連結	7
3. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	8
4. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	8
5. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	9
②業種別貸出金<うち県内>	単体	9
③業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）	単体	10
④消費者ローン残高	単体	10
⑤中小企業等貸出比率	単体	10

I. 中間決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
業務粗利益	73,709	950	72,759
コア業務粗利益 (注1)	81,055	8,859	72,196
国内業務粗利益	69,708	3,065	66,643
コア業務粗利益	67,083	2,587	64,496
資金利益	56,406	438	55,968
役務取引等利益	10,313	2,429	7,884
特定取引利益	9	△ 260	269
その他業務利益	2,979	459	2,520
(うち国債等債券損益)	2,624	478	2,146
国際業務粗利益	4,000	△ 2,115	6,115
コア業務粗利益	13,971	6,271	7,700
資金利益	5,797	△ 77	5,874
役務取引等利益	734	801	△ 67
特定取引利益	940	709	231
その他業務利益	△ 3,471	△ 3,547	76
(うち国債等債券損益)	△ 9,971	△ 8,387	△ 1,584
経費(除く臨時処理分) (△)	44,038	△ 1,273	45,311
人件費 (△)	16,030	440	15,590
物件費 (△)	24,518	△ 1,200	25,718
税金 (△)	3,489	△ 513	4,002
実質業務純益 (注2)	29,670	2,223	27,447
コア業務純益 (注3)	37,017	10,132	26,885
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	36,505	11,647	24,858
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 1,414	△ 3,392	1,978
業務純益	31,085	5,616	25,469
うち国債等債券損益	△ 7,346	△ 7,908	562
(金銭の信託運用見合費用) (△)	3	△ 2	5
臨時損益	4,786	1,922	2,864
②不良債権処理額 (△)	5,270	4,242	1,028
貸出金償却 (△)	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	5,100	4,185	915
貸出債権売却損 (△)	△ 1	4	△ 5
偶発損失引当金繰入額 (△)	23	73	△ 50
信用保証協会負担金 (△)	147	△ 22	169
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	0	△ 0	0
(与信関係費用 ①+②-③-④) (△)	3,855	849	3,006
株式等関係損益	9,242	6,396	2,846
株式等売却益	9,272	5,831	3,441
株式等売却損 (△)	1	△ 255	256
株式等償却 (△)	28	△ 310	338
その他の臨時損益	815	△ 231	1,046
経常利益	35,868	7,540	28,328
特別損益	△ 20	△ 5,928	5,908
固定資産処分損益	△ 20	46	△ 66
関係会社株式売却益	—	△ 5,974	5,974
税引前中間純利益	35,848	1,612	34,236
法人税、住民税及び事業税 (△)	9,399	704	8,695
法人税等調整額 (△)	△ 315	△ 997	682
法人税等合計 (△)	9,083	△ 294	9,377
中間純利益	26,765	1,906	24,859

(注) 1. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連結粗利益 (注)	81,184	1,016	80,168
資金利益	60,231	353	59,878
役務取引等利益	19,051	3,315	15,736
特定取引利益	2,373	409	1,964
その他業務利益	△ 472	△ 3,060	2,588
営業経費 (△)	48,424	△ 1,421	49,845
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 1,600	△ 3,605	2,005
②不良債権処理額 (△)	5,802	4,140	1,662
貸出金償却 (△)	213	△ 24	237
個別貸倒引当金繰入額 (△)	5,253	3,961	1,292
貸出債権売却損 (△)	163	150	13
偶発損失引当金繰入額 (△)	23	73	△ 50
信用保証協会負担金 (△)	147	△ 22	169
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	16	5	11
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	4,184	529	3,655
株式等関係損益	9,311	6,434	2,877
持分法による投資損益	313	△ 2,083	2,396
その他	715	△ 725	1,440
経常利益	38,915	5,534	33,381
特別損益	△ 21	△ 5,449	5,428
税金等調整前中間純利益	38,893	84	38,809
法人税、住民税及び事業税 (△)	10,848	564	10,284
法人税等調整額 (△)	△ 218	△ 1,171	953
法人税等合計 (△)	10,630	△ 608	11,238
中間純利益	28,263	692	27,571
非支配株主に帰属する中間純利益	54	13	41
親会社株主に帰属する中間純利益	28,208	679	27,529

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連結業務純益	34,131	3,609	30,522

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連結子会社数	13	-	13
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1)実質業務純益	29,670	2,223	27,447
職員一人当たり(千円)	10,860	843	10,017
(2)業務純益	31,085	5,616	25,469
職員一人当たり(千円)	11,378	2,083	9,295

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.10	0.03	1.07
(イ)貸出金利回 (a)	1.11	0.07	1.04
(ロ)有価証券利回	1.58	△ 0.26	1.84
(2)資金調達原価 (B)	0.82	0.07	0.75
(イ)預金等利回 (b)	0.08	0.07	0.01
(ロ)外部負債利回	0.14	0.13	0.01
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.02	0.00	1.02
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.28	△ 0.03	0.31

(参考)国内業務部門

(単位:%)

(1)資金運用利回 (A)	0.93	△ 0.11	1.04
(イ)貸出金利回 (a)	0.99	△ 0.02	1.01
(ロ)有価証券利回	1.28	△ 0.97	2.25
(2)資金調達原価 (B)	0.69	△ 0.07	0.76
(イ)預金等利回 (b)	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ)外部負債利回	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.00
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	0.98	△ 0.02	1.00
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.23	△ 0.04	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
国債等債券損益	△ 7,346	△ 7,908	562
売却益	7,451	4,614	2,837
償還益	—	—	—
売却損 (△)	14,798	12,524	2,274
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	—	—

(単位:百万円)

株式等関係損益	9,242	6,396	2,846
売却益	9,272	5,831	3,441
売却損 (△)	1	△ 255	256
償却 (△)	28	△ 310	338

(注)売却益には、特別利益に計上した「関係会社株式売却益」を含めておりません。

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 22	20	0	22	△ 42	—	42
子会社・関連会社株式	10,744	△ 10,912	10,744	—	21,656	21,656	—
その他有価証券	273,658	△ 589	339,132	65,474	274,247	303,645	29,398
株式	319,385	31,347	319,895	509	288,038	288,573	534
債券	△ 13,347	△ 6,731	1,443	14,790	△ 6,616	896	7,512
その他	△ 32,380	△ 25,205	17,793	50,173	△ 7,175	14,176	21,351
合 計	284,380	△ 11,481	349,876	65,496	295,861	325,302	29,440

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 334	△ 267	29	363	△ 67	44	111
その他有価証券	272,157	△ 2,235	340,212	68,055	274,392	304,834	30,441
株式	320,466	31,262	320,976	509	289,204	289,738	534
債券	△ 13,347	△ 6,731	1,443	14,790	△ 6,616	896	7,512
その他	△ 34,962	△ 26,766	17,793	52,755	△ 8,196	14,198	22,395
合 計	271,823	△ 2,501	340,242	68,418	274,324	304,878	30,553

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連【単体】

(単位:百万円)

区 分	2022年度中間期	2021年度中間期
退職給付債務(期首) (A)	59,343	60,427
(割引率)	(1.0%)	(1.0%)
年金資産(期首) (B)	71,495	71,717
退職給付引当金純額(期首) (C)	△8,512	△7,423
数理計算上の差異要償却残額(期首) (A)-(B)-(C)	△3,639	△3,866
(償却年数)	(10年)	(10年)
中間期償却額	△451	33

(単位:百万円)

区 分	2022年度中間期	2021年度中間期
退職給付費用	65	563
勤務費用	653	666
利息費用	296	302
期待運用収益	△621	△628
数理計算上の差異の費用処理額	△451	33
その他(注)	188	189

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
業務純益ベース	6.10	1.21	4.89
コア業務純益ベース	7.26	2.10	5.16
当期純利益ベース	5.25	0.48	4.77

(注) 分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2021年度	2021年度中間期
		2021年度比	2021年度中間期比		
預 金 (末残)	11,404,453	△ 12,106	96,041	11,416,559	11,308,412
(平残)	11,417,069	188,734	249,314	11,228,335	11,167,755
貸出金 (末残)	9,867,346	333,588	523,957	9,533,758	9,343,389
(平残)	9,724,831	342,757	398,393	9,382,074	9,326,438

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	12.83%	△1.50%	△1.95%	14.33%	14.78%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.83%	△1.50%	△1.95%	14.33%	14.78%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.83%	△1.50%	△1.95%	14.33%	14.78%
(4) 総自己資本の額(注1)	7,859	△ 869	△ 1,389	8,728	9,248
(5) Tier1資本の額	7,859	△ 869	△ 1,389	8,728	9,248
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,859	△ 869	△ 1,389	8,728	9,248
(7) リスク・アセットの額	61,249	371	△ 1,290	60,878	62,539

【連結】

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	14.25%	△1.83%	△2.35%	16.08%	16.60%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	14.25%	△1.83%	△2.35%	16.08%	16.60%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	14.25%	△1.83%	△2.35%	16.08%	16.60%
(4) 総自己資本の額(注1)	8,777	△ 876	△ 1,350	9,653	10,127
(5) Tier1資本の額	8,777	△ 876	△ 1,350	9,653	10,127
(6) 普通株式等Tier1資本の額	8,777	△ 876	△ 1,350	9,653	10,127
(7) リスク・アセットの額	61,557	1,545	572	60,012	60,985

- (注) 1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。
2. 2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページのバーゼル関連情報(<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/basel/index.html>)に掲載する予定です。
3. 自己資本比率低下の主な要因は、持株会社体制移行に伴う剰余金の配当を社外流出予定額として資本の額から控除したことによりますが、当該配当は持株会社体制移行後のしずおかフィナンシャルグループ連結自己資本比率には低下の影響はありません。
持株会社設立に伴う剰余金の配当による変動要因を除いた場合の連結自己資本比率の試算値は、15.2%程度(2022年3月末比△0.8pt)となります。

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末		2021年9月末	
	総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,760	0.14	△ 648	△0.01	△ 3,031	△0.04	15,408	0.15	17,791	0.18
危険債権	78,401	0.77	9,516	0.07	6,975	0.02	68,885	0.70	71,426	0.75
要管理債権	13,580	0.13	△ 550	△0.01	△ 721	△0.02	14,130	0.14	14,301	0.15
三月以上延滞債権	208	0.00	△ 145	△0.00	△ 195	△0.00	353	0.00	403	0.00
貸出条件緩和債権	13,372	0.13	△ 405	△0.01	△ 526	△0.01	13,777	0.14	13,898	0.14
小 計	106,743	1.05	8,319	0.04	3,224	△0.04	98,424	1.01	103,519	1.09
正常債権	9,963,905	98.94	355,993	△0.04	572,028	0.04	9,607,912	98.98	9,391,877	98.90
合 計	10,070,648		364,312		575,251		9,706,336		9,495,397	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	101,126	1.00	8,858	0.05	5,250	△0.01	92,268	0.95	95,876	1.01
-----------	---------	------	-------	------	-------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	64,975	0.64	9,466	0.07	8,057	0.05	55,509	0.57	56,918	0.59
-----------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末		2021年9月末	
	総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,606	0.16	△ 819	△0.02	△ 3,230	△0.05	17,425	0.18	19,836	0.21
危険債権	78,476	0.78	9,515	0.07	6,972	0.03	68,961	0.71	71,504	0.75
要管理債権	13,580	0.13	△ 550	△0.01	△ 721	△0.02	14,130	0.14	14,301	0.15
三月以上延滞債権	208	0.00	△ 145	△0.00	△ 195	△0.00	353	0.00	403	0.00
貸出条件緩和債権	13,372	0.13	△ 405	△0.01	△ 526	△0.01	13,777	0.14	13,898	0.14
小 計	108,664	1.08	8,147	0.04	3,021	△0.03	100,517	1.04	105,643	1.11
正常債権	9,887,147	98.91	352,646	△0.04	559,434	0.03	9,534,501	98.95	9,327,713	98.88
総与信残高	9,995,811		360,792		562,455		9,635,019		9,433,356	

(注) 当行の連結対象子会社13社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	101,427	1.01	8,820	0.05	5,221	△0.01	92,607	0.96	96,206	1.02
-----------	---------	------	-------	------	-------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	65,277	0.65	9,429	0.07	8,029	0.05	55,848	0.58	57,248	0.60
-----------	--------	------	-------	------	-------	------	--------	------	--------	------

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末		2021年9月末	
金融再生法開示債権 (A)	106,743		8,319		3,224		98,424		103,519	
担保・保証等による保全額(B)	66,343		4,651		1,326		61,692		65,017	
非保全額 (C)=(A)-(B)	40,399		3,667		1,897		36,732		38,502	
貸倒引当金 (D)	24,362		3,780		3,331		20,582		21,031	
引当率 (D)/(C)	60.30		4.27		5.68		56.03		54.62	
保全率 (B+D)/(A)	84.97		1.38		1.85		83.59		83.12	

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末		2021年9月末	
金融再生法開示債権 (A)	108,664		8,147		3,021		100,517		105,643	
担保・保証等による保全額(B)	66,486		4,639		1,305		61,847		65,181	
非保全額 (C)=(A)-(B)	42,177		3,507		1,716		38,670		40,461	
貸倒引当金 (D)	26,140		3,620		3,149		22,520		22,991	
引当率 (D)/(C)	61.97		3.74		5.15		58.23		56.82	
保全率 (B+D)/(A)	85.24		1.31		1.78		83.93		83.46	

3. 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破綻先債権	2,366	270	464	2,096	1,902
実質破綻先債権	12,394	△ 917	△ 3,494	13,311	15,888
破綻懸念先債権	78,337	9,452	6,911	68,885	71,426
要注意先債権	753,603	△ 60,808	△ 85,560	814,411	839,163
要管理先債権	15,590	△ 1,460	△ 2,434	17,050	18,024
うち要管理債権(貸出金のみ)	13,580	△ 550	△ 721	14,130	14,301
その他要注意先債権	738,012	△ 59,348	△ 83,127	797,360	821,139
正常先債権	9,195,924	418,336	658,253	8,777,588	8,537,671
総与信残高(注)	10,042,626	366,331	576,573	9,676,295	9,466,053

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破綻先債権	3,023	201	333	2,822	2,690
実質破綻先債権	13,584	△ 1,020	△ 3,562	14,604	17,146
破綻懸念先債権	78,501	9,433	7,072	69,068	71,429
要注意先債権	755,950	△ 60,805	△ 83,221	816,755	839,171
要管理先債権	15,590	△ 1,460	△ 2,434	17,050	18,024
うち要管理債権(貸出金のみ)	13,580	△ 550	△ 721	14,130	14,301
その他要注意先債権	740,360	△ 59,344	△ 80,787	799,704	821,147
正常先債権	9,147,299	415,162	673,814	8,732,137	8,473,485
総与信残高(注)	9,998,359	362,971	594,437	9,635,388	9,403,922

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	49,888	2,407	2,738	47,481	47,150
一般貸倒引当金	26,492	△ 1,414	△ 791	27,906	27,283
個別貸倒引当金	23,396	3,822	3,529	19,574	19,867
偶発損失引当金	1,279	24	△ 39	1,255	1,318

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	55,572	2,190	2,675	53,382	52,897
一般貸倒引当金	27,749	△ 1,603	△ 1,060	29,352	28,809
個別貸倒引当金	27,822	3,793	3,734	24,029	24,088
偶発損失引当金	1,279	24	△ 39	1,255	1,318

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。 また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しています。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	債権の平均滞留期間に対する過去算定期間の貸倒実績率にもとづき、滞留期間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権額に同予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。 また、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により個別貸倒引当金を算出しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準	
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。	

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	9,630,924	299,555	475,331	9,331,369	9,155,593
製造業	1,601,237	56,106	99,886	1,545,131	1,501,351
農業、林業	8,671	△ 415	△ 597	9,086	9,268
漁業	12,921	△ 565	2,007	13,486	10,914
鉱業、採石業、砂利採取業	11,744	△ 1,765	△ 2,989	13,509	14,733
建設業	263,725	2,300	10,515	261,425	253,210
電気・ガス・熱供給・水道業	176,170	7,064	14,891	169,106	161,279
情報通信業	54,917	3,741	1,262	51,176	53,655
運輸業、郵便業	307,862	△ 9,771	△ 5,431	317,633	313,293
卸売業、小売業	845,167	5,734	25,875	839,433	819,292
金融業、保険業	629,115	99,603	106,309	529,512	522,806
不動産業、物品賃貸業	2,265,959	75,071	105,621	2,190,888	2,160,338
医療・福祉、宿泊業等サービス業	604,661	10,447	9,871	594,214	594,790
地方公共団体	108,231	△ 3,847	△ 6,979	112,078	115,210
その他	2,740,535	55,849	115,088	2,684,686	2,625,447

②業種別貸出金【単体】 <うち県内>

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,235,395	54,743	63,113	5,180,652	5,172,282
製造業	913,277	35,894	28,398	877,383	884,879
農業、林業	8,054	△ 341	△ 481	8,395	8,535
漁業	12,720	△ 535	2,023	13,255	10,697
鉱業、採石業、砂利採取業	2,416	△ 206	△ 179	2,622	2,595
建設業	210,805	727	7,333	210,078	203,472
電気・ガス・熱供給・水道業	32,219	△ 1,046	△ 1,258	33,265	33,477
情報通信業	9,890	△ 329	△ 211	10,219	10,101
運輸業、郵便業	183,802	△ 11,597	△ 14,827	195,399	198,629
卸売業、小売業	440,349	9,343	5,964	431,006	434,385
金融業、保険業	82,613	710	△ 2,299	81,903	84,912
不動産業、物品賃貸業	873,136	4,338	6,812	868,798	866,324
医療・福祉、宿泊業等サービス業	462,842	6,249	5,818	456,593	457,024
地方公共団体	108,231	△ 3,847	△ 6,979	112,078	115,210
その他	1,895,036	15,383	33,001	1,879,653	1,862,035

③業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	106,743	8,319	3,224	98,424	103,519
製造業	27,570	10,151	10,681	17,419	16,889
農業、林業	605	243	268	362	337
漁業	170	5	1	165	169
鉱業、採石業、砂利採取業	167	—	△ 3	167	170
建設業	9,864	△ 66	△ 882	9,930	10,746
電気・ガス・熱供給・水道業	1,708	△ 0	△ 100	1,708	1,808
情報通信業	219	△ 8	31	227	188
運輸業、郵便業	1,911	107	180	1,804	1,731
卸売業、小売業	15,516	△ 910	△ 540	16,426	16,056
金融業、保険業	46	—	—	46	46
不動産業、物品賃貸業	15,547	△ 558	△ 3,588	16,105	19,135
医療・福祉、宿泊業等サービス業	18,781	△ 914	△ 2,332	19,695	21,113
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,634	270	△ 492	14,364	15,126

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、対象債権の範囲が貸出金である従来のリスク管理債権に代えて、対象債権の範囲が総与信である金融再生法開示債権(改正後リスク管理債権)を記載しております。

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
消費者ローン残高 (注)	3,690,032	70,286	143,549	3,619,746	3,546,483
住宅ローン残高 (注)	3,335,827	75,119	154,911	3,260,708	3,180,916
その他ローン残高	354,204	△ 4,833	△ 11,363	359,037	365,567

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
中小企業等向け貸出金残高	7,633,327	235,809	405,999	7,397,518	7,227,328
個人向け残高 (注1)	3,701,353	70,752	143,638	3,630,601	3,557,715
中小企業向け残高	3,931,973	165,057	262,360	3,766,916	3,669,613
中小企業等貸出比率 (注2)	79.25	△ 0.02	0.32	79.27	78.93

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2.国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。